
【書評】

丸川知雄著

現代中国経済 新版

(有斐閣、2021年8月、xiii + 384ページ、
2,400円 + 税)

1. はじめに

本書は、主にコロナ禍以前の世界経済環境における中国経済の過去とその投影としての将来について、著者の長年の研究成果を踏まえて議論した教科書である。評者は本書を旧版以来6年間に渡り、中国経済に関する授業の教科書として採用してきた。本書は改革開放以来の中国工業力の源泉を十分に説明しており、中国の経済発展によって毎年新たなトピックが生み出されてきたものの、その間、本書の価値が減じることはなかった。以下では各章の内容を要約した後、いくつかのコメントを記すことにしたい。

2. 構成

本書の構成は以下の通りである。本書は中国工業力の解明のために成長会計の労働・資本・技術進歩の観点から、中国経済成長の要因を明らかにしている。

- 第1章 経済成長の過去と将来
- 第2章 計画経済と市場経済
- 第3章 労働市場と農村経済
- 第4章 財政と金融
- 第5章 技術
- 第6章 国有企業と産業政策
- 第7章 外資系企業と対外開放政策
- 第8章 民間企業と産業集積
- 終章 高所得時代の課題

第1章では、中国の長期的な人口および経済成長について議論している。特に中華人民共和国における経済成長については、成長会計を用いて経済成長の促進要因と制約要因を明らかに

し、長期的な予測へつなげている。著者は、中国の経済成長は引き続き資本成長に大きく頼るものであると予測している。

第2章では、中国の都市と農村における計画経済の形成とその解体、市場経済への移行について記述する。計画経済期にはどのように資本蓄積が図られたのか、価格に注目して示している。それから、大躍進政策、文化大革命、三線建設などを経て計画経済が目ぼしい経済成果を得られなかったことが説明された後、そもそも計画経済下で、国家計画委員会が統制していたのは157品目に過ぎなかったという指摘は読者を驚かせるものだろう。最後に、中国の経済体制移行とロシア東欧の体制移行の違いについて明らかにしている。

第3章では、中国の労働市場を通じた経済発展要因について人口構造変化、農村から都市への労働移動の変遷を巡る論点から議論している。さらに関連する論点として、国有企業改革を通じた失業者の地域的集中、三農問題、農村余剰労働力の枯渇問題、中国の少子高齢化問題についても論じている。

第4章では、政府部門の役割の変遷と金融市場の発展を明らかにしている。改革開放期前半には、政府部門は民間の高い貯蓄率を背景に、政府支出を行うのみならず有力な投資主体であった。しかし、投資の活発な地方とそうでない地方との地域格差や不良債権の累積は、中央政府に財政と金融の改革を迫ることとなった。そこで改革開放期後半には、分税制導入が、中央政府による地域格差解消政策や社会保障の是正に重要な役割を果たしたこと、そして証券取引所の設置により国有企業の資本構造改革と民間企業の資本調達を促進したことを指摘する。

第5章では、中国における技術発展過程を論じている。本書では、標準的な開発経済学における輸入代替工業化および経済開放体制における技術伝播を論じるのではなく、キャッチアップ型技術進歩およびキャッチダウン型技術進歩という用語を導入して、中国独自の技術発展の過程を描き出そうとしている。具体的には、自

動車産業におけるキャッチアップおよび携帯電話産業におけるキャッチダウンによって技術進歩が生じたこと、そして自主イノベーションの促進により中国の特許出願数が今や世界一になったことを指摘している。

第6章では、市場経済下における業績悪化のために、国有企業が請負制、会社制、(地方国有企業に対する) 民営化など改革に迫られたことを説明する。改革の結果、国有企業の所有のあり方やその役割について見直しが行われた。その見直された役割がハイテク産業の国産化であることが明確になるにつれ、国有企業に対する産業補助金が米中の経済摩擦の原因となった。しかし、著者は政府が将来基幹となる産業がどれか見極めることは難しいため、国有企業の中国経済に対する存在感は次第に減少することになるかもしれないと推量している。

第7章では、外資系企業の受け入れが、中国の貿易および技術進歩にどのように貢献したか明らかにしている。対外開放政策前半の20年においては、委託加工貿易が中国の労働集約型産業の輸出促進に貢献し、中国が世界の工場と呼ばれるまでに至った。後半の20年においては、中国のWTO加盟が契機となり、多様な外資系企業の参入が技術波及効果を通じて、中国地場企業の技術進歩に貢献するとともに、中国市場に外資系企業が定着するプロセスを見ている。

第8章では、主に改革開放後の民間企業発展のプロセスを描いている。民間企業は、各産業における許認可制の撤廃や民間企業の経営者に共産党員の門戸を開いたことで経営の自主性が高まったことにより、活発な参入が可能になったことを説明している。ただ、民間企業の発展には地域差があり、東部沿海地域の中でも北京、浙江、広東、江蘇で盛んであることを示している。本書は、浙江省温州市に焦点を当て、どのように民間企業が活発に参入し、そこで集積していったか、著者の現地調査の知見を踏まえ描き出している。

終章では、本書の内容を振り返りながら、近く到来する高所得国としての中国経済の課題を

整理している。まず、中国経済成長の持続可能性について、本書で主に取り扱った供給側の論点に加え、需要側の要因、たとえば所得格差・財政金融政策などの国内需要要因や純輸出などの外国需要要因に関する論点を分析する枠組みを提示している。最後に、著者は中国経済の世界経済における台頭は、世界経済の安定的発展、たとえば途上国の健全な発展の実現や地球環境問題の解決に対して中国が建設的役割を果たすようになることを意味するものでなくてはならないと、高所得国である中国に対して課せられるグローバル経済運営上の責任について論じている。

3. コメント

本稿では、本書がより広い範囲の読者を惹きつけ、ひいては本書が日本の中国経済に対する理解向上に益々貢献するために、評者の限られた専門の範囲内であるが、次のいくつかの論点についてコメントしたい。それは、技術波及効果（スピルオーバー効果）およびグローバル経済と中国経済の摩擦に関する論点である。

まず、著者は本書第5章および第7章において、外資系企業から地場企業への技術波及効果が、中国の産業発展に貢献したことを論じている。その中で、著者は国際経済学で議論されていない中国独自の波及効果のプロセスが生じていると主張する。たとえば、第5章では新興地場自動車メーカーは、外資系自動車メーカーから部品やエンジンを調達して、キャッチアップが可能になったことを明らかにしている。これらは、中国特有の多様なルートを通じた技術波及効果であると強調する。第7章では、自動車産業に加え家電産業において、同一産業内ないし同一地域に留まらない波及効果が生じていることを指摘する。たとえば、外資系企業が部品調達先である地場企業に対する技術指導を行うことで技術が波及し得る。著者は「外資系企業が・・・（中略）・・・部品メーカーに対しては積極的に技術を開示することでより安価で品質のよい部品を調達できるようにする動機があ

る（291ページ）」と指摘する。また、同一産業内の技術波及効果は、外資系企業の技術者が新興地場企業に転職することで生じることも指摘している。この技術者の転職は、著者の現地調査の知見では省を跨いで行われることが多いと論じている。このことから、国際経済学において、同一産業内ないし同一地域における技術波及効果を想定していることは中国経済の現実から乖離しており、実態を見誤っている可能性があるかと断じている。

ところが、国際経済学における技術波及効果の議論において、著者の指摘する国際経済学研究と中国経済の現実との間の乖離は次の2つの理由から存在しないように思える。第一に、国際経済学の議論において、産業内のみならず産業間の技術波及効果の検証は約20年間行われているからである。技術波及効果の検証では次のような生産関数で議論している（Romer, 1986）。

$$y=Bk^{\alpha}(Kl)^{\beta}. \quad (1)$$

個別企業の生産、資本、労働を y 、 k 、 l 、個別企業の技術水準を B 、経済全体の資本ストックを K で、それぞれ表している。つまり、この式は個別企業の技術水準に対して、マーシャル的外部性を通じて経済全体の資本ストックが技術波及効果をもたらすことを示すものである。

この式の初期の実証研究において、確かに著者が指摘するように、(1)式の K について、同一産業内における外資系企業による資本ストック蓄積の波及効果を想定していた（Aitken and Harrison, 1999）。波及効果検証の発展をもたらしたのは Javorcik（2004）である。この論文では、(1)式の K の定式化に対して産業連関表を用いて、産業間の技術波及効果を検証する手法を提唱した。この手法を用いた結果、従来同一産業内では検出できなかった波及効果が、産業間特に川下産業から川上産業への後方連関を通じて生じていたことが明らかになった。中国でも同様の効果が検出されている（Lin, Liu, and Zhang, 2009）。こうした一連の国際経済学における研究成果は、著者が現地調査の知見から指

摘する産業間の技術波及効果と一貫するものであり、乖離は存在しない。

第二に、国際経済学における実証研究においても、多様な波及効果の経路を検証している。(1)式の K の定式化において、何を重み付けに用いるかによって、さまざまな波及効果の経路の検討が可能になる。たとえば、外資系企業の産業内に占める生産高割合で重み付けするなら財市場を通じた経路を検討することになり (Javorcik, 2004)、外資系企業の産業内に占める雇用割合で重み付けするなら労働市場を通じた経路を検討することになる (Aitken and Harrison, 1999)。他には、(1)式の K を経済全体の資本ストックではなく、経済全体の研究開発投資ストックを用いることで、研究開発による技術波及効果を検証している (Ito et al., 2012)。このように国際経済学研究においても、多様なルートを通じた技術波及効果を検証しているのである。

ただし、著者が指摘する省間の労働移動を通じた技術波及効果に関する指摘は興味深い。評者の知る限りこれまでの実証研究は同一労働市場内での技術波及効果の検証に留まっている。しかし、これは国際経済学研究の想定が現実から乖離して実態を見誤っているのではなく、あくまでデータに関する研究制約によるものと考えられる。

このように国際経済学の実証研究における技術波及効果の想定が制限的であるとする著者の指摘は必ずしも正しいわけではなく、著者の観察と実証研究は整合的であると考えられる。これは、理論と実証と現場の相互のフィードバックによって、中国経済研究が深まる可能性を改めて示唆するものだろう。

次に、グローバル経済と中国経済との間の摩擦について、本書における議論の拡充を期待したい。本書出版と同時に発生している米中対立の長期化、およびコロナ禍という世界経済の環境変化が中国経済およびその成長の持続可能性に対してどのような影響を与えるのかという疑問は、多くの読者に本書の改訂を早くも期待さ

せることとなった。

本書第7章では、トランプ政権における米中間の先進技術・産業政策・知的財産における摩擦、終章では米中間や中国と途上国間との貿易不均衡について論じている。しかし、さまざまな観点から、経済摩擦は米中間に留まらずグローバル経済と中国経済との間の摩擦へ拡大してきている。知的財産については、中国が改革開放政策において採用してきた技術移転政策が、外資系企業から地場企業へ強制的に技術移転を図る政策であったと、政策当局者の関心が国際的に高まっている (経済産業省通商政策局、2021、414-418ページ)。貿易不均衡についても、Autor et al. (2013)が、中国との輸入競争が地域労働市場に与えた負の影響を提示して以降、その関心は各国共通のものとなり、労働市場に対する影響だけに留まらない (笹原、2022)。最後に、ビジネスと人権に関する認識の高まりが、中国に関係する貿易投資活動にどのような影響を及ぼしていくのか、読者の関心は高い。こうしたグローバル経済との間のさまざまな摩擦に対して、中国がどのように向き合っていくのか、多くの読者は著者の知見に関心を持つことだろう。

本書が今後も改定され、日本における中国経済の標準的な教科書の一つであり続けることは疑いの余地がないだろう。しかし、グローバル経済と中国経済の間のつながりと摩擦に関する論点を深めることによって、本書がより広い読者を惹きつけ、ひいては日本の中国経済に対する理解向上に益々貢献することを期待する。

参考文献：

- 経済産業省通商政策局編 (2021) 『2021年版不公正貿易報告書』。
 笹原彰 (2022) 「チャイナショックの影響の実証分析：手法の整理と文献サーベイ」『三田学会誌』第114巻第4号、1月。

- Aitken, B. J., and A. E. Harrison (1999) "Do Domestic Firms Benefit from Direct

- Foreign Investment? Evidence from Venezuela,” *American Economic Review*, Vol. 89, No. 3, pp.605-618.
- Autor, D. H., D. Dorn, and G. H. Hanson (2013) “The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States,” *American Economic Review*, Vol. 103, No. 6, pp.2121-2168.
- Ito, B., N. Yashiro, Z. Xu, X. Chen, and R. Wakasugi(2012) “How do Chinese Industries Benefit from FDI Spillovers?” *China Economic Review*, Vol. 23, No. 2, pp.342-356.
- Javorcik, S. B. (2004) “Does Foreign Direct Investment Increase the Productivity of Domestic Firms? In Search of Spillovers through Backward Linkages,” *American Economic Review*, Vol. 94, No. 3, pp.605-627.
- Lin, P., Z. Liu and Y. Zhang(2009) “Do Chinese Domestic Firms Benefit from FDI Inflow?: Evidence of Horizontal and Vertical Spillovers,” *China Economic Review*, Vol. 20, No. 4, pp.677-691.
- Romer, P. M. (1986) “Increasing Returns and Long-run Growth,” *Journal of Political Economy*, Vol. 94, No. 5, pp.1002-1037.

稲田 光朗 (いなだ みつお・宮崎公立大学)